



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 広島ガス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深山 英樹 TEL (082)252-3000  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中村 治 (広報環境室)  
 平成 19 年 12 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,074	4.9	383	△9.7	480	△0.0	96	△2.0
18年9月中間期	36,312	9.8	424	△3.3	480	△10.6	98	△29.2
19年3月期	80,942	—	1,722	—	2,040	—	1,136	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1.63	—
18年9月中間期	1.72	—
19年3月期	19.55	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 △21百万円 19年3月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	114,303	37,507	31.4	604.88
18年9月中間期	116,408	36,961	30.8	627.27
19年3月期	114,544	37,967	32.2	622.27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,892百万円 18年9月中間期 35,906百万円 19年3月期 36,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△14	△3,306	2,925	4,581
18年9月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期(実績)	2.50		5.00
20年3月期(予想)		2.50	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	85,200	5.3	1,150	△33.2	1,300	△36.3	650	△42.8		10.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 61,995,590株 18年9月中間期 61,995,590株 19年3月期 61,995,590株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,656,845株 18年9月中間期 4,753,309株 19年3月期 2,659,915株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,926	3.5	△116	—	228	△51.5	128	△54.1
18年9月中間期	23,117	14.1	102	—	471	139.7	280	86.9
19年3月期	50,192	—	841	—	1,542	—	1,031	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.17
18年9月中間期	4.90
19年3月期	17.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	89,123	25,995	29.2	438.08
18年9月中間期	96,176	26,193	27.2	457.59
19年3月期	91,305	26,955	29.5	454.28

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,995百万円 18年9月中間期 26,193百万円 19年3月期 26,955百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,600	6.8	100	△88.1	650	△57.9	400	△61.2	6.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むとともに、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど上昇基調で推移し、原料費負担が増加したこと、さらにガスの小売自由化対象範囲の拡大が平成 19 年 4 月から実施されるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、みなさまから信頼される企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前中間連結会計期間に比べ 1,761 百万円増加 (+4.9%) の 38,074 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 41 百万円減少 (△9.7%) の 383 百万円、経常利益は、営業外収益の増加により、前年同期並みの 480 百万円となりました。中間純利益につきましても、前年同期並みの 96 百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	36,312	38,074	1,761	4.9	23,926	1.59
売上原価	25,170	26,596	1,426	5.7	15,188	—
供給販売費 及び一般管理費	10,717	11,094	376	3.5	8,853	—
営業利益	424	383	△41	△9.7	△116	—
経常利益	480	480	△0	△0.0	228	2.10
当期純利益	98	96	△1	△2.0	128	0.75

### 原油価格及び為替レート

	単位	前中間期	当中間期	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	69.7	68.9	△0.8
為替レート (T/M)	円/\$	115.4	119.3	3.9

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 287 戸減少 (△0.1%) の 427,200 戸となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 15 百万<sup>3</sup>m 増加 (+7.1%) の 235 百万<sup>3</sup>m となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、気温及び水温が高めに推移したこと等により、2 百万<sup>3</sup>m 減少 (△6.1%) の 43 百万<sup>3</sup>m となりました。

一方、業務用 (商業用・公用及び医療用・工業用) につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、6 百万<sup>3</sup>m 増加 (+3.8%) の 180 百万<sup>3</sup>m となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、11 百万<sup>3</sup>m となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ 1,007 百万円増加 (+4.8%) の 21,881 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、1,327 百万円増加 (+6.9%) の 20,588 百万円となり、営業利益は 319 百万円減少 (△19.8%) の 1,292 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

	単位	前中間期	当中間期	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	427,487	427,200	△287	△0.1		
普及率	%	75.8	75.1	△0.7	—		
販売量	家庭用	百万 <sup>3</sup> m	45	43	△2	△6.1	
	業務用	商業用	"	33	32	△0	△1.9
		公用及び医療用	"	19	18	△0	△5.1
		工業用	"	121	129	8	6.9
	小計	"	174	180	6	3.8	
	卸供給等	"	—	11	11	—	
計	"	220	235	15	7.1		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m <sup>3</sup>	20.6	19.5	△1.1	△5.3		
平均気温	°C	21.2	21.6	0.4	—		
平均水温	°C	17.5	18.8	1.3	—		

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに 2 社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ 21 百万円増加 (+0.7%) の 3,075 百万円となりました。費用につきましても、26 百万円増加 (+0.9%) の 3,049 百万円となり、営業利益は 5 百万円減少 (△17.3%) の 26 百万円となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、新たに 2 社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ 564 百万円増加 (+11.5%) の 5,476 百万円となりました。費用につきましても、424 百万円増加 (+9.4%) の 4,953 百万円となり、営業利益は 139 百万円増加 (+36.4%) の 523 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ 195 百万円増加 (+2.2%) の 8,947 百万円となりました。費用につきましても、98 百万円増加 (+1.2%) の 8,590 百万円となり、営業利益は 97 百万円増加 (+37.5%) の 356 百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+4.8% 21,881	+0.7% 3,075	+11.5% 5,476	+2.2% 8,947	+2.1% (1,305)	+4.9% 38,074
営業費用	+6.9% 20,588	+0.9% 3,049	+9.4% 4,953	+1.2% 8,590	△12.8% 509	+5.0% 37,690
営業利益	△19.8% 1,292	△17.3% 26	+36.4% 523	+37.5% 356	△2.5% (1,815)	△9.7% 383

(2) 通期の見通し

平成 19 年度 (平成 20 年 3 月期) の通期の見通しにつきましては、平成 19 年 5 月 14 日に発表した数値からの変更はありません。

原油価格が史上最高値を更新し、依然として厳しい外部環境が続いており、今後の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。経営全般にわたる効率化に取り組み、懸命な努力を重ねてまいります。

(単位: 百万円)

	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [見通し]	増 減	率 (%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	80,942	85,200	4,257	5.3	1.59
営 業 利 益	1,722	1,150	△572	△33.2	11.50
経 常 利 益	2,040	1,300	△740	△36.3	2.00
当期純利益	1,136	650	△486	△42.8	1.63

(参考) 広島ガス単独

(単位: 百万円)

	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [見通し]	増 減	率 (%)
売 上 高	50,192	53,600	3,407	6.8
営 業 利 益	841	100	△741	△88.1
経 常 利 益	1,542	650	△892	△57.9
当期純利益	1,031	400	△631	△61.2

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ 240 百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ 219 百万円の増加となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ 460 百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、31.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 1,171 百万円減少（△20.4%）の 4,581 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 233 百万円増加の △14 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前中間期に比べ減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 525 百万円増加の △3,306 百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 103 百万円増加の 2,925 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前中間期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△14	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△3,306	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,925	103
現金及び現金同等物の増減額	△1,256	△394	861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	5,753	4,581	△1,171
有利子負債の期末残高	55,233	53,863	△1,369

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 中間期
自己資本比率	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4 年	7.3 年	4.7 年	8.6 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8 倍	8.2 倍	11.6 倍	6.8 倍	- 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(中間期は記載していません)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆さまへの利益還元の方針といたしましては、安定配当の継続を基本方針とし、経営効率化や積極的な営業活動による成果を、将来を見据えた設備投資や研究開発に振り向けるとともに、財務状態や利益水準等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ還元してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

平成 19 年度の配当金につきましては、安定配当維持を基本方針として、1 株当たり年間 5 円の普通配当を継続する予定であります。

なお、平成 19 年 11 月 8 日開催の取締役会において、1 株当たり 2 円 50 銭の中間配当を実施することを決議いたしました。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社 32 社及び関連会社 15 社より構成)においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。なお、連結子会社は 18 社、持分法適用子会社は 6 社、持分法適用関連会社は 4 社であります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 【ガス事業】

広島ガス㈱(連結財務諸表提出会社)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、瀬戸内パイプライン㈱(連結子会社)へ天然ガスの託送供給を委託しております。

広島ガスプロパン㈱(連結子会社)は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

### 【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱(連結子会社)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱(連結子会社)等ガスショップ 12 店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発㈱(連結子会社)が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス佐伯宮島販売㈱(連結子会社)等 31 社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

### 【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス佐伯宮島販売㈱等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したLPGを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス佐伯宮島販売㈱を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

### 【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

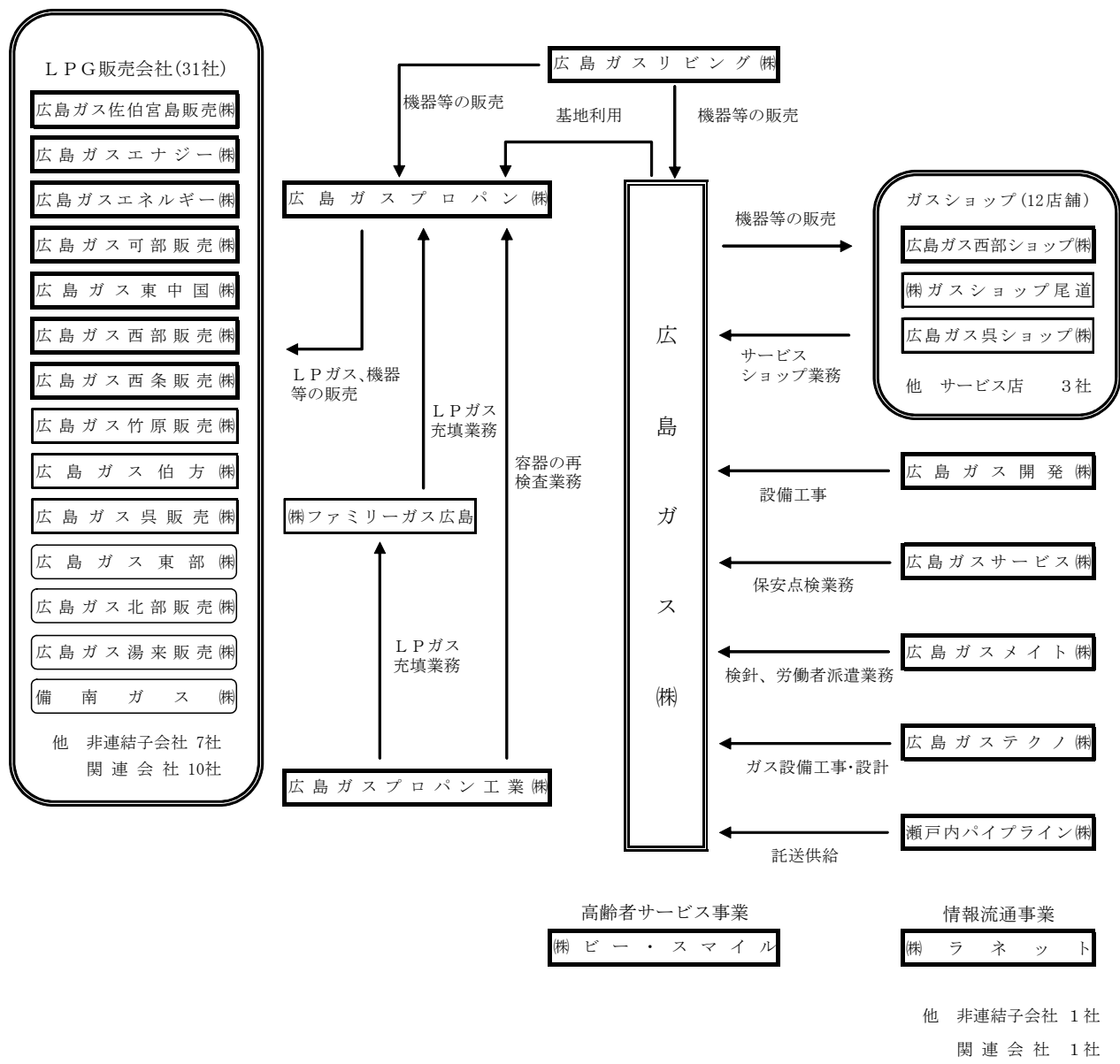
広島ガスメイト㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱(連結子会社)は、機械器具設置工事及び産業廃棄物再資源化事業を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島(持分法適用子会社)へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱(連結子会社)がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



凡例

<span style="border: 2px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	提出会社	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	持分法適用子会社	<span style="border: 2px solid black; border-radius: 10px; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	販売店、ショップグループ
<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	連結子会社	<span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	持分法適用関連会社	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border-left: 1px solid black;"></span>	物流・役務の流れ

(注) 連結子会社である広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併しております。また、持分法適用非連結子会社であった広島ガス西部販売(株)と広島ガス西条販売(株)を当中間連結会計期間より連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義を基本に、「地域社会から信頼される会社」を経営理念とし、地域社会の豊かな暮らしづくりと住みよい環境づくりに貢献し、共に発展していく総合生活産業の実現に向けて努力しております。

今後とも社内外の経営資源を最大限に活用し、競争を乗り切っていけるよう経営の改革に積極的に取り組み、企業価値を高めることを基本方針としてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成 19 年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによって ROE 5%以上(※)を目指しております。

(※自己資本から繰延ヘッジ損益を控除して算定)

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 4 月に 4 回目の自由化範囲の拡大に伴うガス事業法の改正が行われ、エネルギー間の競争は更に激化することが予想される等、ガス事業を取り巻く環境は大変厳しいものであるといえます。

当社グループは、こうした厳しい経営環境を踏まえ、平成 17 年度からの新 3 ヶ年計画「創生 2005」の最終年に当たる平成 19 年度中期経営計画を策定しております。今後も経営諸課題に対し、積極的に取り組んで行くことでグループの企業価値を向上させ、お客さまに選択いただける会社を目指してまいります。

(会社の経営方針)

お客さま価値の創造と収益性向上により、株主価値の向上を図る

##### (1) エネルギー市場でのシェアを維持・向上する

広島ガスグループ全社員がお客さまとの接点機会を通じ、お客さまとの信頼関係の強化に向けた活動を展開します。

##### (2) 更なる経営効率化を推進し、収益性を高める

今後もお客さまに選択いただくために、競合エネルギーに対抗できる経営体力を構築するために、グループを挙げて経営効率化を推進します。

##### (3) お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

安心してガスをご利用いただくために、保安対策を推進いたします。また、公正で透明な企業活動の実践に努めるとともに、地域における環境保全活動を推進します。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、原油価格の動向が依然として先行き不透明な状況であることに加え、本年4月からガスの小売自由化対象範囲が拡大されるなど、業種の垣根を越えたエネルギー間競争のさらなる激化が予想されます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、総合エネルギー供給事業をコア事業と位置付け、経営資源を集中させるとともに、さらなる経営効率化を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用暖房契約等の料金メニューやガス機器のリースを積極的に活用し、ガスによる快適な生活を提案できる商品の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、お客さま訪問活動や地域におけるイベントを推進するなど、お客さまと接する機会を一層充実させ、お客さまのニーズを迅速かつ的確にサービスに反映することにより、信頼関係の着実な強化に努めてまいります。

業務用・産業用市場におきましては、ガス空調やコージェネレーションシステムの普及を進めるとともに、天然ガスによる省エネルギーの実現やメンテナンス等の付加価値を付けたサービスを提供してまいります。

ガス事業者の使命である保安の確保・安定供給につきましては、エネルギー供給者として最優先の課題と位置付けております。経年ガス導管につきましては、入替えの促進を図るとともに、保安点検のレベルを引き上げてまいります。ガス消費機器につきましては、安全機能を強化した機器への取替促進や保安点検、周知活動の強化に徹底して取り組んでまいります。また、世界的に天然ガスの需給が逼迫する中、今後の需要増加に対応するため、原料調達先の多様化を進め、原料ソースの安定的な確保に努めるとともに、引き続き製造供給体制の効率的な整備・運用を図ってまいります。

環境問題への取り組みにつきましては、環境特性に優れた天然ガスの普及拡大を図るとともに、事業所における省エネルギー活動の推進、再生可能資源の利用促進等に積極的に取り組んでまいります。

また、継続的な企業価値の向上を図るため、コンプライアンス体制の充実等を通じて内部統制機能を強化し、適正かつ効率的な経営の実現に努めてまいります。

このような事業展開を通じて、当社及び当社グループは、株主の皆さま、お客さま、地域社会等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、全力を傾注してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増	減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)					
固定資産	83,559	80,590	△	2,968	83,091
有形固定資産	68,740	67,121	△	1,619	69,147
製造設備	23,358	22,456	△	901	22,485
供給設備	33,870	32,773	△	1,097	28,505
業務設備	3,736	3,632	△	103	3,786
その他の事業設備	7,175	7,385		209	7,354
建設仮勘定	599	872		273	7,014
無形固定資産	2,824	2,610	△	214	2,735
投資その他の資産	11,994	10,859	△	1,135	11,208
投資有価証券	9,430	8,114	△	1,315	8,665
長期貸付金	45	44	△	1	40
繰延税金資産	1,136	1,223		86	1,281
その他の投資	1,547	1,649		102	1,383
貸倒引当金	△ 165	△ 172	△	7	△ 163
流動資産	30,984	33,712		2,727	33,317
現金及び預金	4,838	5,191		352	5,964
受取手形及び売掛金	11,314	10,215	△	1,098	8,202
たな卸資産	4,328	4,934		606	5,675
デリバティブ債権	9,253	8,458	△	795	10,306
その他の流動資産	1,493	5,177		3,684	3,475
貸倒引当金	△ 243	△ 264	△	20	△ 307
資産合計	114,544	114,303	△	240	116,408

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
( 負 債 の 部 )				
固 定 負 債	48,203	42,197	△ 6,006	48,858
社 債	19,000	14,000	△ 5,000	22,000
長 期 借 入 金	23,839	23,179	△ 660	21,284
退 職 給 付 引 当 金	4,442	4,107	△ 334	4,794
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	437	440	2	404
保 安 対 策 引 当 金	121	100	△ 20	-
そ の 他 の 固 定 負 債	362	369	6	374
流 動 負 債	28,373	34,599	6,225	30,588
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	5,788	10,534	4,745	3,719
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,049	10,612	△ 437	8,444
短 期 借 入 金	30	30	-	30
未 払 法 人 税 等	992	537	△ 455	456
繰 延 税 金 負 債	2,391	1,987	△ 403	2,860
預 り 金	2,395	2,487	92	3,671
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	4,000	4,000	5,000
そ の 他 の 流 動 負 債	5,725	4,409	△ 1,316	6,406
負 債 合 計	76,576	76,796	219	79,446
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	28,530	28,465	△ 64	26,871
資 本 金	3,291	3,291	-	3,291
資 本 剰 余 金	990	991	0	872
利 益 剰 余 金	25,068	25,003	△ 65	24,174
自 己 株 式	△ 821	△ 820	0	△ 1,466
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,392	7,427	△ 965	9,034
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,500	2,043	△ 457	2,467
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,891	5,383	△ 507	6,567
少 数 株 主 持 分	1,045	1,614	569	1,055
純 資 産 合 計	37,967	37,507	△ 460	36,961
負 債 純 資 産 合 計	114,544	114,303	△ 240	116,408

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
売 上 高	36,312	38,074		80,942
売 上 原 価	25,170	26,596		56,966
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>11,142</b>	<b>11,477</b>	<b>335</b>	<b>23,976</b>
供 給 販 売 費	8,395	8,812		17,442
一 般 管 理 費	2,322	2,281	△	4,811
<b>営 業 利 益</b>	<b>424</b>	<b>383</b>	<b>△</b>	<b>1,722</b>
営 業 外 収 益	541	588		1,247
受 取 利 息	19	3	△	21
受 取 配 当 金	45	55		93
賃 貸 料	64	84		137
持分法による投資利益	-	29		58
熱 量 変 更 支 援 収 入	270	221	△	547
雑 収 入	140	194		389
営 業 外 費 用	485	492		929
支 払 利 息	413	422		844
持分法による投資損失	21	-	△	-
雑 支 出	50	69		84
<b>経 常 利 益</b>	<b>480</b>	<b>480</b>	<b>△</b>	<b>2,040</b>
特 別 利 益	-	2		223
固 定 資 産 売 却 益	-	2		98
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-		50
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-		35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	-	-		38
特 別 損 失	115	54	△	161
固 定 資 産 売 却 損	-	-		1
減 損 損 失	-	13		-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	41		11
役 員 退 職 慰 労 金	110	-	△	110
固 定 資 産 圧 縮 損	-	-		38
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>364</b>	<b>427</b>	<b>63</b>	<b>2,102</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	165		810
法 人 税 等 調 整 額	219	95	△	132
少 数 株 主 利 益	33	70		23
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>98</b>	<b>96</b>	<b>△</b>	<b>1,136</b>

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
中間純利益			98		98					98
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	43	6,296
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 124	△ 1	△ 126	△ 314	6,567	6,252	43	6,170
平成18年9月30日残高	3,291	872	24,174	△ 1,466	26,871	2,467	6,567	9,034	1,055	36,961

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 148		△ 148					△ 148
中間純利益			96		96					96
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0		6	6					6
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 457	△ 507	△ 965	569	△ 395
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 65	0	△ 64	△ 457	△ 507	△ 965	569	△ 460
平成19年9月30日残高	3,291	991	25,003	△ 820	28,465	2,043	5,383	7,427	1,614	37,507

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			1,136		1,136					1,136
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計	-	118	770	643	1,532	△ 280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	364	427	63	2,102
減価償却費	3,284	3,781	496	7,051
減損損失	-	13	13	-
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 334	△ 0	△ 687
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	27	12	47
保安対策引当金の増減額(減少は△)	-	△ 20	△ 20	121
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 58	5	△ 115
支払利息	413	422	9	844
持分法による投資損益(利益は△)	21	△ 29	△ 50	△ 58
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 50
関係会社株式売却益	-	-	-	△ 35
投資有価証券評価損	5	41	35	11
売上債権の減少額	3,388	1,231	△ 2,157	276
たな卸資産の増加額	△ 2,600	△ 521	2,078	△ 1,253
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,383	△ 585	797	1,221
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	42	49	49
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	92	1,461	△ 2,645
その他	△ 1,219	△ 3,538	△ 2,318	420
小 計	513	989	476	7,206
利息及び配当金の受取額	86	60	△ 25	136
利息の支払額	△ 431	△ 421	10	△ 863
法人税等の支払額	△ 416	△ 643	△ 227	△ 596
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 247</b>	<b>△ 14</b>	<b>233</b>	<b>5,882</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 8	379	△ 1,048
投資有価証券の売却による収入	1	-	△ 1	67
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,074	△ 255	△ 6,843
有形固定資産の売却による収入	0	9	9	559
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 78	555	△ 881
貸付けによる支出	△ 0	△ 3	△ 2	△ 19
貸付金の回収による収入	5	7	1	19
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 48	4	△ 314
その他	55	△ 109	△ 165	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,831</b>	<b>△ 3,306</b>	<b>525</b>	<b>△ 8,328</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	2,000	4,000	2,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	3,150	552	△ 2,598	7,547
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 1,466	742	△ 4,981
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 5	△ 3	4
自己株式の売却による収入	0	6	6	767
配当金の支払額	△ 143	△ 148	△ 5	△ 286
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,822</b>	<b>2,925</b>	<b>103</b>	<b>68</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 1,256</b>	<b>△ 394</b>	<b>861</b>	<b>△ 2,377</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,009</b>	<b>4,632</b>	<b>△ 2,377</b>	<b>7,009</b>
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>344</b>	<b>344</b>	<b>-</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>5,753</b>	<b>4,581</b>	<b>△ 1,171</b>	<b>4,632</b>

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)
連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17 社                      主要な連結子会社名                      広島ガスプロパン(株)                      広島ガスメイト(株)                      広島ガステクノ(株)                      なお、連結子会社であった広島ガス岡山販売(株)及び広島ガス備後(株)は、平成 18 年 1 月 1 日付で合併し、広島ガス東中国(株)となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18 社                      主要な連結子会社名                      広島ガスプロパン(株)                      広島ガスメイト(株)                      広島ガステクノ(株)                      なお、連結子会社である広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成 19 年 1 月 1 日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併しております。                      また、持分法適用非連結子会社であった広島ガス西部販売(株)及び広島ガス西条販売(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17 社                      主要な連結子会社名                      広島ガスプロパン(株)                      広島ガスメイト(株)                      広島ガステクノ(株)                      なお、前連結会計年度まで連結子会社であった広島ガス岡山販売(株)及び広島ガス備後(株)は、平成 18 年 1 月 1 日付で合併し、広島ガス東中国(株)となっております。                      また、広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成 19 年 1 月 1 日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併しており、平成 19 年 3 月 31 日時点では連結子会社の数は 16 社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス北部販売(株)                      広島ガス東部(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)広島エルピージー配送センター                      東部エルピージーセンター(株)</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス北部販売(株)                      広島ガス東部(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)広島エルピージー配送センター                      東部エルピージーセンター(株)</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4 社                      主要な会社等の名称                      広島ガス北部販売(株)                      広島ガス東部(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)広島エルピージー配送センター                      東部エルピージーセンター(株)</p>

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
会計処理 基準に関する 事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 188 百万円減少しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)
	重要な引当金の計上基準	重要な引当金の計上基準 保安対策引当金 安全なガス消費機器への 取替促進等、消費者の安全 確保に要する費用の支出に 備えるため、当中間連結会 計期間末における費用の見 積額を計上しております。	重要な引当金の計上基準 保安対策引当金 安全なガス消費機器への 取替促進等、消費者の安全 確保に要する費用の支出に 備えるため、当連結会計年 度末における費用の見積額 を計上しております。

なお、上記以外の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 18 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴う会計方針の変更については、「5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	7,575	36,312	-	36,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	8,751	37,590	(1,278)	36,312
営業費用	19,261	3,022	4,528	8,492	35,304	583	35,888
営業利益	1,611	31	383	259	2,286	(1,862)	424

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,869	2,960	5,449	7,795	38,074	-	38,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	115	27	1,151	1,305	(1,305)	-
計	21,881	3,075	5,476	8,947	39,379	(1,305)	38,074
営業費用	20,588	3,049	4,953	8,590	37,181	509	37,690
営業利益	1,292	26	523	356	2,198	(1,815)	383

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,095百万円 当中間連結会計期間 2,003百万円 前連結会計年度 4,226百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 627円27銭 1株当たり中間純利益 1円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、512円54銭であります。	1株当たり純資産額 604円88銭 1株当たり中間純利益 1円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当中間連結会計期間末現在733,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。	1株当たり純資産額 622円27銭 1株当たり当期純利益 19円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、522円98銭であります。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	36,961百万円	37,507百万円	37,967百万円
普通株主に係る純資産額	35,906百万円	35,892百万円	36,922百万円
差額の内訳			
少数株主持分	1,055百万円	1,614百万円	1,045百万円
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	4,753,309株	2,656,845株	2,659,915株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	57,242,281株	59,338,745株	59,335,675株

### 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	98百万円	96百万円	1,136百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	98百万円	96百万円	1,136百万円
普通株式の期中平均株式数	57,245,460株	59,329,141株	58,110,882株

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

なお、上記以外の「中間連結財務諸表に関する注記事項」については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 中間個別財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	70,959	68,347	△ 2,612	73,220
有形固定資産	57,002	55,270	△ 1,732	57,751
製造設備	22,431	21,565	△ 865	22,505
供給設備	29,429	28,401	△ 1,028	29,805
業務設備	3,766	3,661	△ 105	3,814
附帯事業設備	824	786	△ 38	928
建設仮勘定	549	855	306	697
無形固定資産	2,769	2,558	△ 210	2,681
ソフトウェア	2,749	2,539	△ 209	2,660
その他無形固定資産	19	18	△ 1	20
投資その他の資産	11,187	10,518	△ 668	12,787
投資有価証券	6,603	5,888	△ 715	5,843
関係会社投資	872	874	2	908
社内長期貸付金	13	13	△ 0	14
関係会社長期貸付金	2,238	2,212	△ 25	4,485
長期前払費用	180	152	△ 28	171
繰延税金資産	508	607	98	606
その他投資	823	823	0	828
貸倒引当金	△ 53	△ 53	0	△ 70
流動資産	20,345	20,775	430	22,956
現金及び預金	2,779	2,303	△ 476	3,700
受取手形	43	32	△ 10	24
売掛金	3,380	2,940	△ 440	2,329
関係会社売掛金	269	222	△ 47	235
未収入金	385	422	37	447
製品	30	29	△ 1	28
原材料	3,238	3,835	596	4,695
貯蔵品	155	165	10	169
前払金	-	1,119	1,119	-
前払費用	4	5	0	29
関係会社短期債権	700	920	219	878
デリバティブ債権	9,253	8,458	△ 795	10,306
その他流動資産	215	454	238	286
貸倒引当金	△ 112	△ 133	△ 20	△ 177
資産合計	91,305	89,123	△ 2,181	96,176

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
固定負債	42,368	36,381	△ 5,987	47,054
社 債	19,000	14,000	△ 5,000	22,000
長期借入金	18,762	18,102	△ 660	20,267
退職給付引当金	3,944	3,612	△ 331	4,280
ガスホルダー修繕引当金	437	440	2	404
保安対策引当金	121	100	△ 20	-
その他固定負債	102	125	22	101
流動負債	21,981	26,746	4,765	22,928
1年以内に期限到来の固定負債	5,788	10,534	4,745	3,719
買 掛 金	1,482	975	△ 506	761
未 払 金	406	171	△ 234	287
未 払 費 用	2,708	1,786	△ 922	2,526
未 払 法 人 税 等	749	275	△ 474	269
繰延税金負債	2,693	2,341	△ 352	3,192
前 受 金	173	208	34	279
預 り 金	2,329	2,419	90	3,619
関係会社短期借入金	2,965	2,123	△ 841	1,542
関係会社未払金	1,206	-	△ 1,206	-
関係会社短期債務	1,450	1,883	433	1,671
コマーシャル・ペーパー	-	4,000	4,000	5,000
その他流動負債	26	26	△ 0	59
負債合計	64,349	63,128	△ 1,221	69,982
(純資産の部)				
株主資本	18,751	18,733	△ 18	17,379
資 本 金	3,291	3,291	-	3,291
資本剰余金	990	991	0	872
資本準備金	871	871	-	871
その他資本剰余金	118	119	0	0
利益剰余金	15,290	15,270	△ 19	14,681
利益準備金	729	729	-	729
その他利益剰余金	14,560	14,541	△ 19	13,952
特定ガス導管工事償却準備金	-	-	-	26
別途積立金	12,010	12,010	-	12,010
繰越利益剰余金	2,550	2,531	△ 19	1,915
自己株式	△ 821	△ 820	0	△ 1,466
評価・換算差額等	8,203	7,261	△ 941	8,814
その他有価証券評価差額金	2,311	1,877	△ 434	2,246
繰延ヘッジ損益	5,891	5,383	△ 507	6,567
純資産合計	26,955	25,995	△ 960	26,193
負債純資産合計	91,305	89,123	△ 2,181	96,176



2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (18/4~18/9)	当中間会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前事業年度 (18/4~19/3)
製品売上	20,421	21,427	1,006	44,304
ガス売上	20,421	21,427	1,006	44,304
売上原価	11,768	12,834	1,066	25,551
(売上総利益)	( 8,652 )	( 8,592 )	( △ 60 )	( 18,753 )
供給販売費	7,065	7,291	225	14,759
一般管理費	1,609	1,562	△ 46	3,495
(事業利益)	( △ 22 )	( △ 261 )	( △ 238 )	( 498 )
営業雑収益	2,259	2,071	△ 188	5,030
受注工事収益	687	625	△ 61	1,650
器具販売収益	1,572	1,438	△ 133	3,379
その他営業雑収益	-	6	6	0
営業雑費用	2,191	1,997	△ 194	4,725
受注工事費用	640	596	△ 44	1,497
器具販売費用	1,550	1,400	△ 149	3,228
附帯事業収益	436	428	△ 8	856
附帯事業費用	380	356	△ 23	818
(営業利益)	( 102 )	( △ 116 )	( △ 218 )	( 841 )
営業外収益	801	754	△ 46	1,573
受取利息	61	27	△ 34	105
受取配当金	118	120	2	165
賃貸料	214	238	24	435
熱量変更支援収入	270	221	△ 49	547
雑収入	135	145	9	319
営業外費用	431	409	△ 21	872
支払利息	236	214	△ 22	475
社債利息	168	168	-	335
雑支出	27	27	0	62
(経常利益)	( 471 )	( 228 )	( △ 243 )	( 1,542 )
特別利益	-	2	2	130
固定資産売却益	-	2	2	91
未決算特別勘定取崩益	-	-	-	38
特別損失	5	37	32	45
固定資産売却損	-	-	-	1
投資有価証券評価損	5	37	32	5
固定資産圧縮損	-	-	-	38
(税引前中間(当期)純利益)	( 466 )	( 192 )	( △ 273 )	( 1,627 )
法人税等	-	-	-	460
過年度法人税等	△ 4	△ 16	△ 11	-
法人税等調整額	190	80	△ 110	135
中間(当期)純利益	280	128	△ 151	1,031

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特定ガス 導管工事 償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	3,291	871	0	872	729	53	12,010	1,752	14,544	△ 1,465	17,243	
中間会計期間中の変動額												
特定ガス導管工事償却 準備金の取崩し (注)						△ 26		26	-		-	
剰余金の配当 (注)								△ 143	△ 143		△ 143	
中間純利益								280	280		280	
自己株式の取得										△ 1	△ 1	
自己株式の処分			0	0						0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 26	-	163	137	△ 1	135	
平成18年9月30日残高	3,291	871	0	872	729	26	12,010	1,915	14,681	△ 1,466	17,379	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,546	-	2,546	19,790
中間会計期間中の変動額				
特定ガス導管工事償却 準備金の取崩し (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 143
中間純利益				280
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 299	6,567	6,267	6,267
中間会計期間中の変動額合計	△ 299	6,567	6,267	6,403
平成18年9月30日残高	2,246	6,567	8,814	26,193

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

広島ガス㈱ (9535) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,291	871	118	990	729	12,010	2,550	15,290	△ 821	18,751
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 148	△ 148		△ 148
中間純利益							128	128		128
自己株式の取得									△ 5	△ 5
自己株式の処分			0	0					6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 19	△ 19	0	△ 18
平成19年9月30日残高	3,291	871	119	991	729	12,010	2,531	15,270	△ 820	18,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,311	5,891	8,203	26,955
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 148
中間純利益				128
自己株式の取得				△ 5
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 434	△ 507	△ 941	△ 941
中間会計期間中の変動額合計	△ 434	△ 507	△ 941	△ 960
平成19年9月30日残高	1,877	5,383	7,261	25,995

広島ガス(株) (9535) 平成20年3月期 中間決算短信

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定ガス導管工事償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,291	871	0	872	729	53	12,010	1,752	14,544	△ 1,465	17,243
事業年度中の変動額											
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)						△ 26		26	-		-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△ 26		26	-		-
剰余金の配当(注)								△ 143	△ 143		△ 143
剰余金の配当								△ 143	△ 143		△ 143
当期純利益								1,031	1,031		1,031
自己株式の取得										△ 4	△ 4
自己株式の処分			118	118						648	767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	118	118	-	△ 53	-	798	745	643	1,508
平成19年3月31日残高	3,291	871	118	990	729	-	12,010	2,550	15,290	△ 821	18,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,546	-	2,546	19,790
事業年度中の変動額				
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				△ 143
剰余金の配当				△ 143
当期純利益				1,031
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 234	5,891	5,656	5,656
事業年度中の変動額合計	△ 234	5,891	5,656	7,165
平成19年3月31日残高	2,311	5,891	8,203	26,955

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. そ の 他

### 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)における自己株式の処分に関する会計処理方法について

当社は、平成 19 年 8 月 2 日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高めかつ当社自社株投資会への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入を決議しており、平成 19 年 8 月 20 日付で、自己株式 750,000 株を野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」といいます。)へ譲渡しております(平成 19 年 8 月 2 日開示済)。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、保守的な観点から、当社と信託口が一体のものであると認識し、自社株投資会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成 19 年 9 月 30 日現在において信託口が所有する自己株式数は 733,000 株となっております。